

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2286 URL http://www.hayashikane.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 金子 岳夫 (TEL) 083-266-0210  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,204	—	558	△11.1	670	△6.9	412	△58.9
2021年3月期第2四半期	22,373	△0.1	628	9.2	720	13.0	1,003	187.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 499百万円(△63.3%) 2021年3月期第2四半期 1,363百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.98	—
2021年3月期第2四半期	112.72	—

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該会計基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,109	—	10,564	—	30.9	—
2021年3月期	28,661	—	10,239	—	32.5	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,617百万円 2021年3月期 9,328百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,500	—	610	△1.0	750	△11.6	470	△63.6	—	53.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,910,000株	2021年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	117,522株	2021年3月期	99,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,778,747株	2021年3月期2Q	8,902,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが不透明ななか、依然として厳しい状況で推移いたしました。設備投資や住宅建設に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の動きが弱く、先行き不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、長引く外食需要の低迷など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、昨年4月に策定した「新中期経営計画〈挑戦〉challenge2022」（2021年3月期～2022年3月期）を実行中です。本計画の基本方針である「成長投資の推進」「事業ポートフォリオの検討」「財務健全性の強化」「コーポレートガバナンスの強化」に沿った諸施策により、経営資源の選択と集中による構造改革を進めて収益基盤の改善を図るとともに、安定的な利益確保に向けた構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、豚肉および魚肉ねり製品の販売数量が減少したことにより、202億4百万円（前年同期は223億73百万円）となりました。損益面におきましては、営業利益は5億58百万円（前年同期比11.1%減少）、経常利益は6億70百万円（前年同期比6.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上した特別利益（固定資産売却益）の反動により4億12百万円（前年同期比58.9%減少）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、経営成績に関する説明の売上高については前年同期比（%）を記載せずに説明しております。これによる売上高の減少額は9億34百万円でした。詳細は添付資料11ページの「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメントに基づいております。詳細は添付資料12ページの「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

#### ①機能・食品事業

機能性食品におきましては、機能性食品素材および高齢者向けソフト食ソフミートの販売数量が増加いたしました。

魚肉ねり製品におきましては、前年の巣ごもり需要の反動により、販売数量が減少いたしました。

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、長引く外食需要の低迷により、販売数量が減少いたしました。

肉類におきましては、豚肉の採算性を重視した取引きに努めたことにより、販売数量が減少いたしました。

調理食品におきましては、前年の巣ごもり需要の反動により、販売数量が減少いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、4億38百万円でした。

これらにより、売上高は104億1百万円（前年同期は120億70百万円）となり、前期を下回る結果となりました。損益面におきましては、機能性食品素材の売上増加や豚肉の利益率改善などによりセグメント利益（営業利益）は1億91百万円（前年同期比42.8%増加）となりました。

## ②飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の減少により国内販売が低調に推移いたしました。輸出は好調に推移いたしました。

水産物におきましては、取り扱い量が減少いたしました。

畜産用飼料におきましては、価格改定を行ったことにより販売単価が上昇いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる売上高の減少額は、4億96百万円でした。

これらにより、売上高は87億87百万円（前年同期は91億58百万円）となり、前期を下回る結果となりました。セグメント利益（営業利益）は貸倒引当金戻入額の減少もあり7億38百万円（前年同期比8.9%減少）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は311億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加いたしました。流動資産の増加（前連結会計年度末比22億91百万円増加）は、主に現金及び預金が5億29百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が16億35百万円、商品及び製品が3億29百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比1億56百万円増加）は、主に有形固定資産が76百万円、投資有価証券が70百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は205億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加いたしました。流動負債の増加（前連結会計年度末比17億8百万円増加）は、主に買掛金が5億48百万円、短期借入金が14億16百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比4億14百万円増加）は、主に長期借入金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は105億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を4億12百万円計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は30.9%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少の12億64百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は17億4百万円（前年同期は2億9百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億67百万円の計上があったものの、売上債権の増加額が17億16百万円、未収入金の増加額が4億7百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億40百万円(前年同期は10億37百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億40百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は11億33百万円(前年同期は8億67百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が11億50百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、全国的に感染者数が減少しているものの予断を許さない状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

こうしたなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移していることから、2021年5月14日に発表した通期の業績予想に修正はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,245	1,936,507
受取手形及び売掛金	4,927,489	6,562,682
商品及び製品	2,211,333	2,540,509
仕掛品	1,716,558	1,755,976
原材料及び貯蔵品	1,949,208	1,986,746
その他	405,123	1,186,095
貸倒引当金	△42,442	△43,009
流動資産合計	13,633,516	15,925,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,125,457	3,083,696
土地	4,199,911	4,199,911
その他(純額)	3,112,338	3,230,950
有形固定資産合計	10,437,707	10,514,558
無形固定資産	14,822	16,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655,811	3,726,475
その他	1,988,838	1,983,566
貸倒引当金	△1,068,943	△1,056,636
投資その他の資産合計	4,575,706	4,653,405
固定資産合計	15,028,236	15,184,434
資産合計	28,661,752	31,109,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,319,721	2,868,486
短期借入金	7,165,258	8,581,395
未払法人税等	358,689	246,362
賞与引当金	285,719	369,434
環境対策引当金	7,478	4,989
資産除去債務	5,235	116,700
その他	2,008,707	1,672,011
流動負債合計	12,150,810	13,859,378
固定負債		
長期借入金	2,058,058	2,383,198
退職給付に係る負債	1,980,556	2,031,140
資産除去債務	111,549	—
その他	2,121,217	2,271,274
固定負債合計	6,271,381	6,685,613
負債合計	18,422,191	20,544,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	6,617
利益剰余金	4,966,590	5,230,646
自己株式	△66,979	△78,377
株主資本合計	8,323,602	8,573,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978,115	1,019,974
繰延ヘッジ損益	3,780	563
退職給付に係る調整累計額	22,945	23,281
その他の包括利益累計額合計	1,004,841	1,043,818
非支配株主持分	911,116	947,225
純資産合計	10,239,560	10,564,950
負債純資産合計	28,661,752	31,109,942

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	22,373,589	20,204,365
売上原価	18,808,156	17,087,434
売上総利益	3,565,433	3,116,931
販売費及び一般管理費	2,936,652	2,558,234
営業利益	628,780	558,697
営業外収益		
受取配当金	54,292	73,322
その他	122,133	109,486
営業外収益合計	176,426	182,808
営業外費用		
支払利息	68,563	63,907
その他	16,275	7,010
営業外費用合計	84,839	70,918
経常利益	720,367	670,587
特別利益		
固定資産売却益	781,758	—
その他	26,808	—
特別利益合計	808,567	—
特別損失		
固定資産除却損	1,695	3,072
固定資産圧縮損	23,979	—
減損損失	22,509	—
特別損失合計	48,184	3,072
税金等調整前四半期純利益	1,480,750	667,514
法人税、住民税及び事業税	472,007	231,616
法人税等調整額	△37,157	△26,630
法人税等合計	434,849	204,985
四半期純利益	1,045,901	462,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,386	50,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003,514	412,389

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,045,901	462,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,085	40,139
繰延ヘッジ損益	△836	△3,217
退職給付に係る調整額	3,957	335
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,053	△0
その他の包括利益合計	317,152	37,257
四半期包括利益	1,363,053	499,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,431	451,366
非支配株主に係る四半期包括利益	58,622	48,419

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,480,750	667,514
減価償却費	445,431	419,969
持分法による投資損益(△は益)	△8,158	△10,840
固定資産売却損益(△は益)	△781,758	—
固定資産除却損	1,695	3,072
減損損失	22,509	—
株式報酬費用	—	4,175
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,083	—
補助金収入	△24,724	—
固定資産圧縮損	23,979	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15,363	△2,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,872	△11,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,091	83,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,385	51,066
受取利息及び受取配当金	△54,343	△73,342
支払利息	68,563	63,907
為替差損益(△は益)	1,122	289
売上債権の増減額(△は増加)	△1,346,668	△1,716,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	103,667	△406,740
仕入債務の増減額(△は減少)	17,102	302,889
未払金の増減額(△は減少)	△298,752	△230,032
未収消費税等の増減額(△は増加)	116,814	△44,563
未収入金の増減額(△は増加)	3,781	△407,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,287	△29,851
その他	44,298	△38,526
小計	△123,244	△1,375,013
利息及び配当金の受取額	54,343	73,342
補助金の受取額	24,724	—
利息の支払額	△68,133	△63,927
法人税等の支払額	△97,228	△338,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,537	△1,704,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75,000	△555,000
定期預金の払戻による収入	95,000	655,000
有形固定資産の取得による支出	△521,540	△240,997
有形固定資産の売却による収入	1,515,986	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,901
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△2,367
投資有価証券の売却による収入	25,187	—
その他	192	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,562	△140,224

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185,000	1,150,000
長期借入れによる収入	559,000	799,000
長期借入金の返済による支出	△1,309,395	△489,614
リース債務の返済による支出	△157,112	△151,983
配当金の支払額	△132,697	△131,364
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	△12,310
自己株式の取得による支出	—	△30,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,515	1,133,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,548	△711,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,894	1,976,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,346	1,264,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

売上りバート等について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は金額確定時に認識しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 有償支給取引

有償支給取引について、従来は、支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は934,712千円、売上原価が542,008千円、販売費及び一般管理費が393,681千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高は16,175千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,070,466	9,158,529	21,228,996	1,144,593	22,373,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,579	745,808	748,388	278,641	1,027,029
計	12,073,046	9,904,337	21,977,384	1,423,234	23,400,619
セグメント利益	133,818	809,944	943,763	153,575	1,097,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	943,763
「その他」の区分の利益	153,575
セグメント間取引消去	△5,915
全社費用(注)	△462,643
四半期連結損益計算書の営業利益	628,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,509千円です。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能・食品 事業	飼料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,553	8,787,063	19,188,617	1,015,748	20,204,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,793	840,468	844,261	284,877	1,129,139
計	10,405,346	9,627,532	20,032,879	1,300,626	21,333,505
セグメント利益	191,130	738,000	929,130	109,823	1,038,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	929,130
「その他」の区分の利益	109,823
セグメント間取引消去	673
全社費用(注)	△480,929
四半期連結損益計算書の営業利益	558,697

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) 報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間より、従来「水産・機能食品事業」及び「畜産食品事業」としていた報告セグメントを「機能・食品事業」に集約しております。

当社は、人口減少や高齢化等によりこれまで食品産業が基盤としてきた国内市場の縮小が見込まれることから、管理・企画開発業務の効率化によるコスト削減、人材・資産の有効活用、意思決定の迅速化を図ることを目的として、「水産・機能食品事業部」と「畜産食品事業部」を統合し「機能・食品事業部」とする組織変更を2021年4月1日付で行っており、セグメントを集約する事がより経営管理体制の実態を反映すると判断したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (2) 収益認識会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「機能・食品事業」の売上高は438,053千円減少、セグメント利益は1,888千円増加し、「飼料事業」の売上高は496,659千円減少、セグメント利益は912千円減少しております。